

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4092 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 棚橋 純一  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫 TEL (03) 3636 - 8038  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	39,883	12.1	2,060	-	1,593	-
14 年 3 月期	35,564	20.0	280	-	633	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	598	-	7 64	-	2.6	2.0	4.0
14 年 3 月期	767	-	10 22	-	3.1	0.7	1.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 74,419,229 株 14 年 3 月期 75,024,799 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	370	65.4	1.7
14 年 3 月期	3 00	0 00	3 00	225	29.3	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	76,038	22,015	29.0	296 78
14 年 3 月期	83,388	23,400	28.1	311 91

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 75,028,490 株 14 年 3 月期 75,028,490 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 949,913 株 14 年 3 月期 5,571 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,630	650	170	0 0	-	-
通期	40,920	1,660	630	-	5 0	5 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 0 6 銭

### 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	当期(平成15年3月31日)		前期(平成14年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
流動資産	24,313	32.0	24,985	30.0	671
現金及び預金	4,343	5.7	3,358	4.0	985
受取手形	1,477	2.0	1,441	1.7	36
売掛金	10,579	13.9	11,306	13.6	726
有価証券	100	0.1	199	0.3	99
商品	253	0.3	503	0.6	250
製品	4,187	5.5	5,030	6.0	843
原材料	938	1.2	895	1.1	42
仕掛品	1,834	2.4	1,695	2.0	138
貯蔵品	260	0.4	258	0.3	2
短期貸付金	43	0.1	33	0.0	10
前払費用	149	0.2	148	0.2	0
未収入金	144	0.2	131	0.2	12
その他	10	0.0	6	0.0	4
貸倒引当金	9	0.0	24	0.0	15
固定資産	51,725	68.0	58,403	70.0	6,678
有形固定資産	44,419	58.4	47,255	56.7	2,836
建物	13,531	17.8	14,031	16.8	499
構築物	3,108	4.1	3,227	3.9	119
機械及び装置	18,022	23.7	20,075	24.1	2,052
車両及び運搬具	39	0.1	40	0.1	0
工具器具及び備品	797	1.0	859	1.0	61
土地	8,108	10.6	8,181	9.8	73
建設仮勘定	810	1.1	839	1.0	29
無形固定資産	625	0.8	701	0.8	75
特許権	5	0.0	6	0.0	1
ソフトウェア	328	0.4	395	0.5	66
その他	292	0.4	298	0.3	6
投資等	6,680	8.8	10,446	12.5	3,766
投資有価証券	5,438	7.1	8,774	10.5	3,336
子会社株式	98	0.1	98	0.1	0
出資金	733	1.0	782	0.9	49
長期貸付金	1,041	1.4	1,008	1.2	32
長期前払費用	207	0.3	216	0.3	9
その他の投資	573	0.8	565	0.7	7
株式評価引当金	225	0.3	225	0.3	0
貸倒引当金	1,187	1.6	775	0.9	411
資産合計	76,038	100.0	83,388	100.0	7,350

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成15年3月31日)		前期(平成14年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		27,855	36.6	30,761	36.9	2,905
買掛金		5,730	7.5	6,226	7.5	495
短期借入金		16,497	21.7	18,328	22.0	1,831
未払金		705	0.9	1,104	1.3	398
未払法人税等		987	1.3	67	0.1	919
繰延税金負債		143	0.2	288	0.4	144
未払消費税等		303	0.4	216	0.3	86
未払費用		1,189	1.6	927	1.1	262
預り金		1,928	2.5	3,122	3.7	1,193
賞与引当金		361	0.5	455	0.5	94
その他		8	0.0	24	0.0	16
固定負債		26,167	34.4	29,226	35.0	3,059
転換社債		3,990	5.3	4,490	5.4	500
長期借入金		10,987	14.5	11,234	13.4	247
繰延税金負債		4,271	5.6	6,412	7.7	2,141
退職給付引当金		4,893	6.4	5,036	6.0	143
役員退職慰労引当金		179	0.2	156	0.2	22
長期預り金		1,846	2.4	1,896	2.3	49
負債合計		54,023	71.0	59,988	71.9	5,965
(資本の部)						
資本金				3,755	4.5	3,755
資本準備金				279	0.4	279
利益準備金				937	1.1	937
その他剰余金				16,690	20.0	16,690
研究積立金				67	0.0	
株主配当支払準備金				70	0.1	
固定資産圧縮積立金				13,154	15.8	
別途積立金				2,000	2.4	
当期末処分利益				1,399	1.7	
その他有価証券評価差額金				1,739	2.1	1,739
自己株式				1	0.0	1
資本金		3,755	4.9			3,755
資本剰余金		279	0.4			279
資本準備金		279	0.4			
利益剰余金		18,001	23.7			18,001
利益準備金		937	1.3			
研究積立金		67	0.1			
株主配当支払準備金		70	0.1			
固定資産圧縮積立金		12,018	15.8			
別途積立金		2,000	2.6			
当期末処分利益		2,909	3.8			
その他有価証券評価差額金		158	0.2			158
自己株式		179	0.2			179
資本合計		22,015	29.0	23,400	28.1	1,385
負債及び資本合計		76,038	100.0	83,388	100.0	7,350

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増減 金額	前期比
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売上高	39,883	100.0	35,564	100.0	4,319	112.1
売上原価	32,450	81.4	29,886	84.0	2,564	108.6
売上総利益	7,432	18.6	5,677	16.0	1,754	130.9
販売費及び一般管理費	5,371	13.4	5,957	16.8	585	90.2
営業利益又は損失( )	2,060	5.2	280	0.8	2,340	-
営業外収益	350	0.8	555	1.6	205	63.0
受取利息及び配当金	(124)	(0.3)	(150)	(0.4)	( 25)	
雑 収 益	(225)	(0.5)	(404)	(1.2)	( 179)	
営業外費用	816	2.0	909	2.6	92	89.8
支払利息	(491)	(1.2)	(550)	(1.6)	( 59)	
雑 損 失	(325)	(0.8)	(358)	(1.0)	( 32)	
経常利益又は損失( )	1,593	4.0	633	1.8	2,227	-
特別利益	673	1.7	617	1.7	55	108.9
関係会社清算益	( 321)	(0.8)			(321)	
取引違約金	(300)	(0.8)			(300)	
投資有価証券売却益	( 51)	(0.1)	(391)	(1.1)	( 340)	
固定資産売却益			(226)	(0.6)	( 226)	
特別損失	1,669	4.2	1,265	3.5	403	131.9
関係会社見込損失	(669)	(1.7)			(669)	
投資有価証券売却損	(335)	(0.8)			(335)	
環境整備対策費	(289)	(0.7)	(286)	(0.8)	( 3)	
固定資産除却損	(140)	(0.4)	(617)	(1.7)	( 476)	
たな卸資産処分損	(112)	(0.3)	(278)	(0.8)	( 165)	
ゴルフ会員権評価損	( 87)	(0.2)			( 87)	
投資有価証券評価損	( 35)	(0.1)	( 84)	(0.2)	( 48)	
税引前当期純利益	597	1.5	1,281	3.6	1,878	-
法人税、住民税及び事業税	1,134	2.8	142	0.4	992	
法人税等調整額	1,136	2.8	656	1.8	479	
当期純利益	598	1.5	767	2.2	1,365	-
前期繰越利益	2,310		2,166		143	
当期末処分利益	2,909		1,399		1,509	

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . . 移動平均法による原価法によっております。

#### その他有価証券

時価のある有価証券 . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均により算定しております)

時価のない有価証券 . . . . 移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . 定額法を採用しております。

無形固定資産 . . . . 定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

### 6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

### 7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。

なお、これは平成14年改正前商法287条の2の引当金であります。

### 8. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 9. 重要なヘッジ会計処理方法

#### イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております)

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク

ハ.ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

10.消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

11.当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

12.当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

13.財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,676	42,042
2.担保に供している資産		
投資有価証券	3,275	6,571
土 地	3,174	2,943
機械及び装置他	33,088	30,533
3.保証債務	1,388	1,894
4.貸出コミットメント契約		
転換社債の繰上償還の資金を確保する目的で、貸出コミットメント契約を締結しております。		
貸出コミットメント契約の総額	4,000 百万円	
借入実行残高	- 百万円	
差 引 額	4,000 百万円	

(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	157	83	73	273	181	92
その他	72	52	19	138	97	41
合計	229	136	92	412	279	133

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	47	62
1 年 超	44	70
合計	92	133

未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リ - ス料 (減価償却費相当額)	63	120

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次のとおりです。 (百万円)

(1)流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払環境整備費	274	274
未払事業税	94	4
賞与引当金損金算入限度超過額	127	131
その他	20	19
繰延税金資産合計	517	429
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	660	718
繰延税金負債合計	660	718
繰延税金負債の純額	143	288

(2)固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,865	1,929
貸倒引当金	483	324
投資有価証券評価損	104	250
その他	465	326
繰延税金資産合計	<u>2,918</u>	<u>2,831</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,080	7,984
その他有価証券評価差額金	108	1,259
繰延税金負債合計	<u>7,189</u>	<u>9,243</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,271</u>	<u>6,412</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	
法定実効税率	42.0	前期は、税引前当
(調整)		期純損失のため、
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	法定実効税率と税
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.7	効果会計適用後の
住民税均等割等	2.5	法人税等の負担率
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	22.3	等との差異原因は
その他	0.5	記載しておりませ
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>0.2</u>	ん。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.0%、当期は平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されているものについては、40.7%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した額）が、136百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が132百万円減少しております。

利 益 処 分 案

	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	2,909	1,399	1,509
固定資産圧縮 積立金取崩額	1,015	1,205	190
合 計	3,924	2,604	1,319
利益処分額			
利益配当金 ( 1 株につき 5 円 )	370	225	145
役員賞与金	30	-	30
固定資産 圧縮積立金	226	69	156
別途積立金	2,000	-	2,000
次期繰越利益	1,297	2,310	1,012

## 役員の異動

### 1. 役付取締役の異動

常務取締役兼 I R 室長（取締役事業推進本部長兼 I R 室長） 福 井 眞 一  
常務取締役電材事業本部長兼有機事業本部長（取締役電材事業本部長） 長 田 功  
常務取締役（取締役化学品事業本部長） 青 木 緑 朗  
取締役相談役（代表取締役専務） 橋 本 一 郎

### 2. 新任取締役候補

取締役化学品事業本部長（化学品事業本部副本部長） 高 橋 俊 光  
取締役事業推進本部長兼総務・人事部長（総務・人事部長） 遠 藤 義 熙

### 3. 退任予定取締役

常務取締役 雨 宮 時 夫  
常務取締役（顧問） 飯 塚 栄

### 4. 新任監査役候補

なし

### 5. 退任予定監査役

なし